

(2) 漁業の概況

イ 本県漁業の基本構造

(イ) 漁業経営体数

漁獲量の減少や魚価低迷による漁業収入の減少，漁業設備投資の増大に伴う漁業支出の増加などによって厳しい経営を余儀なくされている本県の漁業経営は，従事者の高齢化などともあいまって，年々減少傾向にあります。

平成17年の本県の漁業経営体数は，主に養殖業において減少し，全体では4,435経営体（対前年比98.9%）となっています。

区分	平成13年		平成14年		平成15年		平成16年		平成17年	
		%		%		%		%		%
遠洋漁業	51	1.1	49	1.0	47	1.0	44	1.0	43	1.0
沖合漁業	43	0.9	52	1.1	37	0.8	42	0.9	45	1.0
沿岸漁業	1,758	36.9	1,866	38.9	1,739	38.4	1,674	37.3	1,687	38.0
養殖業	2,911	61.1	2,827	59.0	2,710	59.8	2,723	60.7	2,660	60.0
計	4,763	-	4,794	-	4,533	-	4,483	-	4,435	-

（単位：経営体）

資料：東北農政局統計情報部「宮城県漁業の動き」を改編

表3 漁業経営体数の推移

（注）各区分の経営体数は次により算出した。

「遠洋漁業」…遠洋底びき網，遠洋大中型まき網，遠洋かつお一本釣，遠洋いか釣の許可を受けた経営体数の合計値とした。

「沖合漁業」…農林統計（「宮城県漁業の動き」）にある20トン以上の経営体数の合計値から，上記「遠洋漁業」の経営体数を引いた値とした。

「沿岸漁業」…農林統計（「宮城県漁業の動き」）にある20トン未満の経営体数から，同統計にある「養殖業」の経営体数を引いた値とした。

「養殖業」…農林統計（「宮城県漁業の動き」）にある「養殖業」の経営体数とした。

(ロ) 漁業就業者数

平成15年「第11次漁業センサス海面漁業調査」（平成15年11月1日現在）の漁業就業者数は11,449人で，平成10年の第10次漁業センサス時に比べ2,387人（17.3%）減少しました。

これを男女別に見ますと，男性は9,596人で2,232人（18.9%）の減少，女性は1,853人で155人（7.7%）の減少であり，男性の就業者の人数が初めて1万人を下回りました。

男性就業者を年齢階層別に見てみますと，60歳以上で106人（3.1%）増加したほかはすべて減少しており，とりわけ15～24歳及び25～39歳の減少率がそれぞれ13.6%，33.4%となるなど，若年層の漁業離れが一層進行している状況が伺えます。

平成15年の漁業就業者数11,449人のうち，沿岸漁業・海面養殖業が7,904人，沖合・遠洋漁業が3,545人となっており，沿岸漁業・海面養殖業における就業者数が全体の69.0%を占めています。（なお，漁業センサスは5年ごとの調査で，次回は平成20年に実施されます）

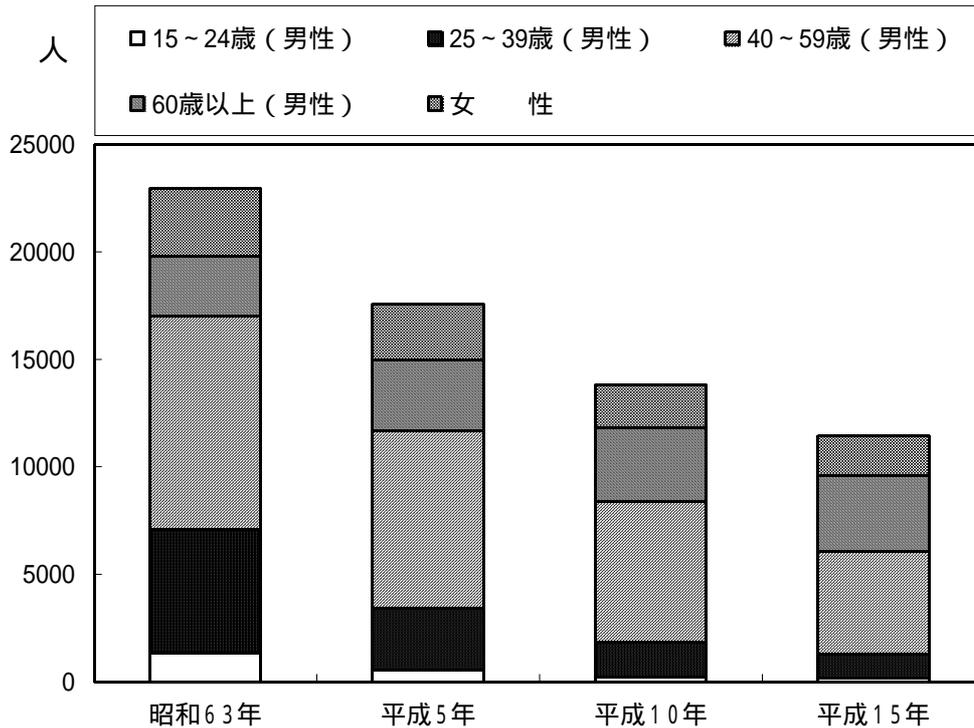


図5・表4 年齢構成別漁業就業者数の推移

(単位：人)

区分		昭和63年		平成5年		平成10年		平成15年	
			%		%		%		%
男 性	15～24歳	1,322	5.8	546	3.1	243	1.8	210	1.8
	25～39歳	5,758	25.1	2,905	16.5	1,622	11.7	1,081	9.4
	40～59歳	9,928	43.3	8,222	46.7	6,531	47.2	4,767	41.6
	60歳以上	2,812	12.3	3,320	18.9	3,432	24.8	3,538	30.9
	小計	19,820	86.4	14,993	85.2	11,828	85.5	9,596	83.8
女性		3,132	13.6	2,606	14.8	2,008	14.5	1,853	16.2
計		22,952	100	17,599	100	13,836	100	11,449	100

資料：農林水産省統計部「2003年（第11次）漁業センサス海面漁業調査」、東北農政局統計情報部「宮城県漁業の動き」

(八) 漁船隻数

本県における漁船の総隻数はわずかながら減少傾向にあります。

階層区分別に見ると、15～19トン階層で増加傾向にあるものの、全般的に漁船隻数は減少傾向にあり、特に30トン以上の階層での減少割合が高くなっています。原因としては、近年の燃油高騰が主に沖合・遠洋で操業する大型船に大きな影響を及ぼすためと考えられます。

(単位：隻)

区分	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
5トン未満	13,784	13,760	13,671	13,589	13,446
5～9トン	527	514	506	518	499
10～14トン	147	146	147	146	135
15～19トン	95	100	107	113	116
20～29トン	1	0	0	0	0
30～49トン	19	22	22	22	10
50～99トン	68	66	65	64	27
100～199トン	56	54	52	50	42
200トン以上	179	173	161	154	138
計	14,876	14,835	14,731	14,656	14,413

資料：宮城県産業経済部漁業振興課調べ

表5 漁船隻数の推移

ロ 漁業・養殖業生産

(イ) 海面漁業・海面養殖業の生産量

本県における海面漁業・海面養殖業の総生産量は、昭和61年の80万トン进行ピークに、その後は遠洋及び沖合漁業の低迷とともに減少してきました。

平成6年以降はピーク時の半分の40万トンレベルで推移しており、平成17年は416,476トン(対前年比104.1%)とほぼ横ばいの状況となっています。

平成17年の漁業部門別生産量を見ますと、沖合漁業が99,807トン(対前年比119.7%)、沿岸漁業が95,178トン(対前年比108.5%)とそれぞれ前年より増加しましたが、遠洋漁業が83,706トン(対前年比95.8%)、海面養殖業が137,785トン(対前年比97.4%)で、前年より減少しました。

これは、沖合漁業、沿岸漁業において、さば類、さんま、かつおの漁獲量が増加したためです。

(注) 宮城県においては、漁船漁業の形態により、原則として、「沿岸漁業」を20トン未満、「沖合漁業」を20トンから200トン未満、「遠洋漁業」を200トン以上と設定し、更に、漁業種類を勘案して農林水産統計の値を再集計しています。

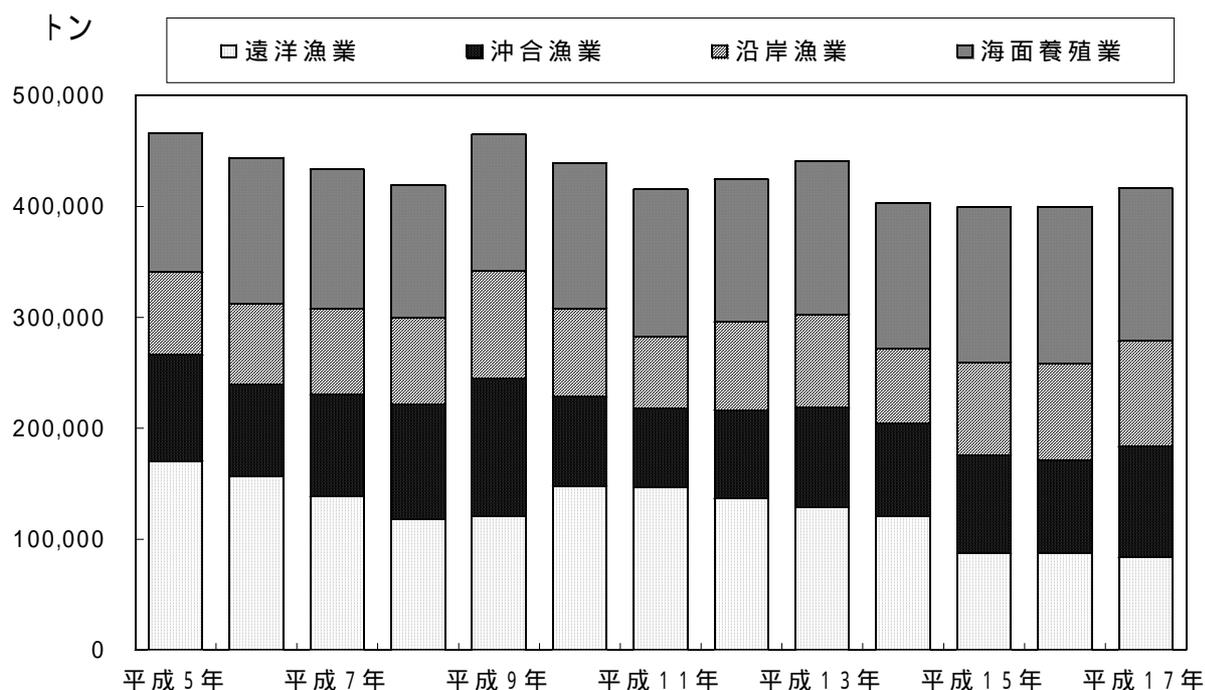


図6・表6 部門別漁業生産量の推移

(単位: トン)

区 分	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
遠洋漁業	128,846	120,940	87,122	87,369	83,706
沖合漁業	89,453	83,325	88,870	83,350	99,807
沿岸漁業	84,446	67,163	83,379	87,718	95,178
海面養殖業	138,110	131,997	140,163	141,449	137,785
計	440,855	403,425	399,534	399,886	416,476

資料: 東北農政局統計情報部「宮城県漁業の動き」を改編

(口) 海面漁業・海面養殖業の生産額

海面漁業・海面養殖業の総生産額は、昭和60年には1,900億円に達しましたが、その後は水揚量の減少や魚価の低迷などにより減少傾向をたどり、平成12年以降は1千億円台を割り込み、平成17年には795億円と800億円台を割り込みました。

平成17年度の部門別生産額をみますと、遠洋漁業が267億円(対前年比92.3%)、沖合漁業が131億円(対前年比93.2%)、沿岸漁業が123億円(対前年比90.4%)と軒並み前年に比べて減少しているのに対して、海面養殖業は274億円(対前年比109.0%)と増加しています。

これは、かき養殖、ほや養殖では生産量の減少により前年比数億円の減少となったものの、魚類養殖、のり養殖で生産量が増加したことにより10億円以上大きく増加したため、相対的に前年度より一割程度生産額が増加したためです。

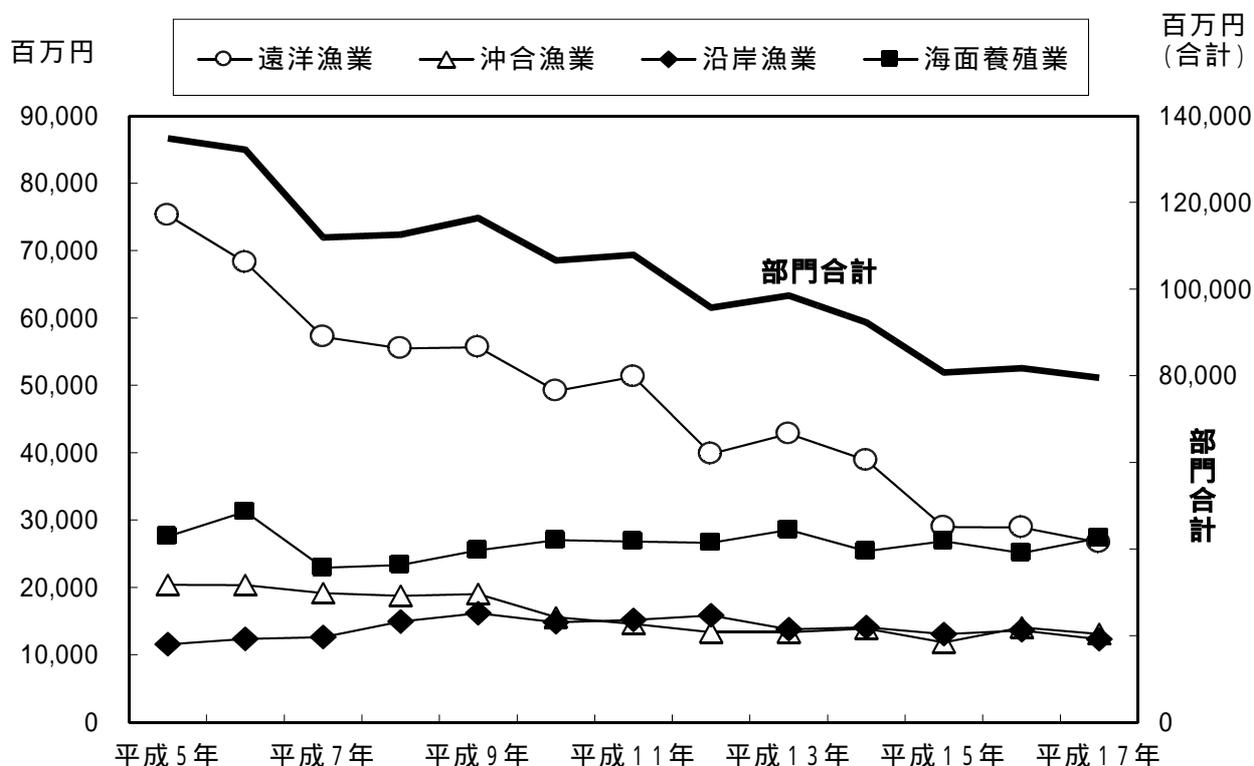


図7・表7 部門別漁業生産額の推移

(単位: 百万円)

区分	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
遠洋漁業	39,830	42,827	38,879	28,961	28,904	26,675
沖合漁業	13,376	13,342	13,902	11,854	14,082	13,123
沿岸漁業	15,870	13,777	14,132	13,077	13,640	12,333
海面養殖業	26,637	28,544	25,415	26,880	25,104	27,367
計	95,713	98,490	92,328	80,772	81,730	79,498

資料: 東北農政局統計情報部「宮城県漁業の動き」を改編

(八) 主な漁業種類の生産動向

a. 遠洋漁業

遠洋漁業の生産量は、昭和48年のピーク時には40万トンほどありましたが、昭和52年の200海里規制による北洋漁場からの遠洋底びき網漁業の撤退やその後の国際的な漁業規制等による遠洋まぐろはえ縄漁業の生産量の減少等が主要因となり、平成15年以降は10万トンを割り込み、ピーク時の20%程度にまで減少しています。

生産額は昭和60年に1,200億円に達しましたが、その後は減少の一途をたどり、平成15年からは300億円を割り込んでいます。

平成17年の主な漁業種類別生産量は、大中型まき網（かつお・まぐろ）漁業が前年に対して増加(対前年比約2,500トン・10.0%増)したものの、他の漁業種で減少しており、合計ではほぼ前年並みとなっています。

同じく生産額でも同様の傾向にあり、大中型まき網（かつお・まぐろ）漁業が増加(対前年比約4億円・15.9%増)したものの、他の漁業種で減少しており、合計ではほぼ前年並みとなっています。

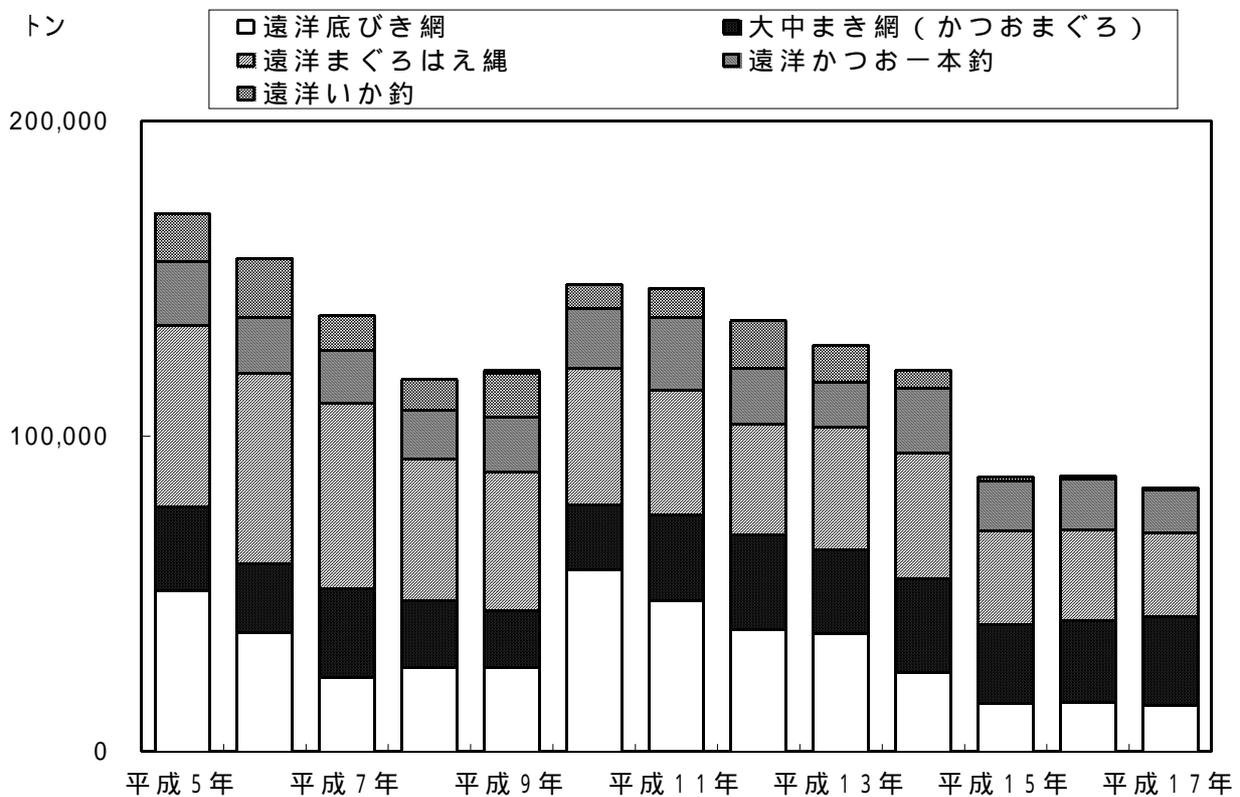


図8・表8 遠洋漁業における生産量の推移

(単位: トン)

区分	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
遠洋底びき網	37,517	X	15,352	15,701	14,502
大中型まき網(かつお・まぐろ)	26,485	29,799	24,968	25,886	28,381
遠洋まぐろはえ縄	38,741	39,738	29,505	28,680	26,488
遠洋かつお一本釣り	14,449	20,595	16,141	16,125	13,449
遠洋いか釣	11,654	5,701	X	X	X

資料：東北農政局統計情報部「宮城県漁業の動き」を改編

X：未公表

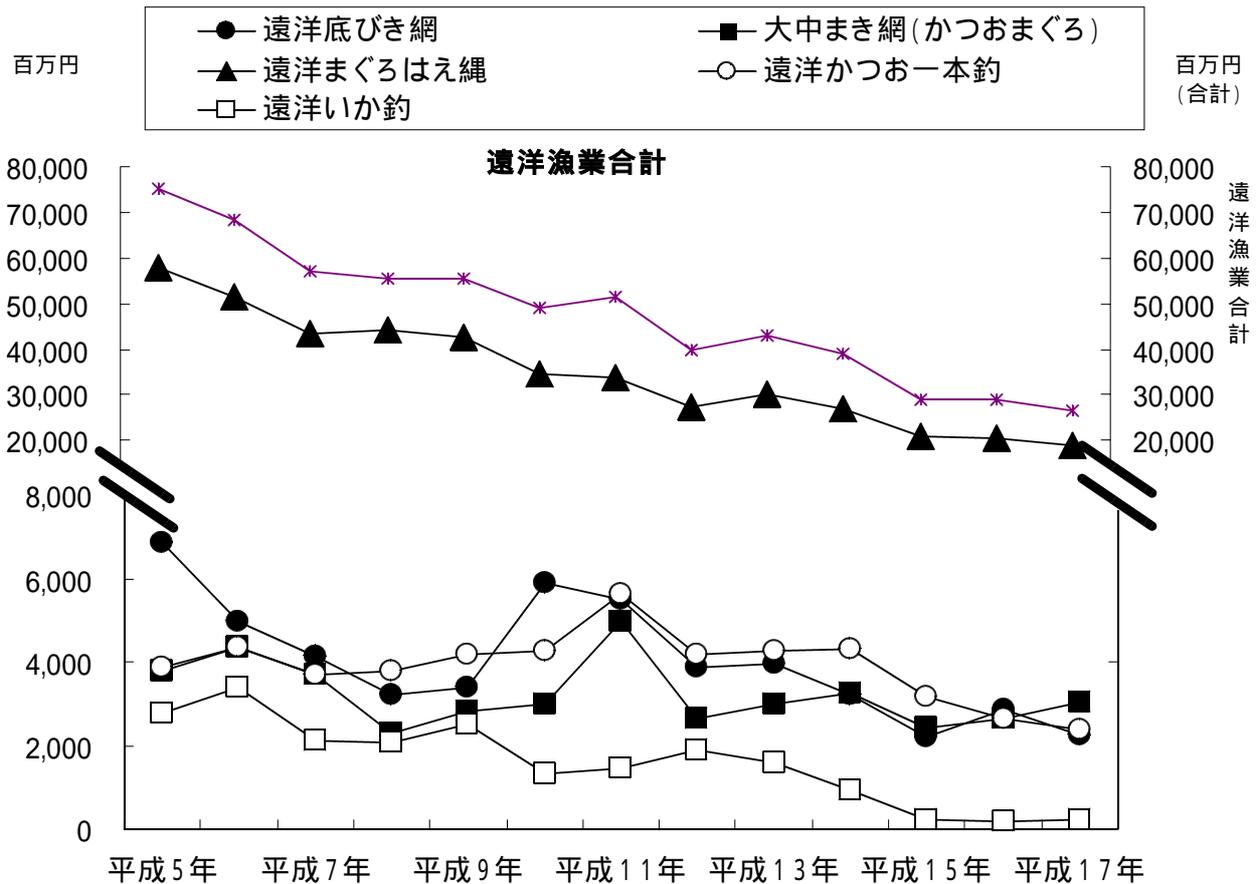


図9・表9 遠洋漁業における生産額の推移

(単位：百万円)

区分	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
遠洋底びき網	3,953	X	2,177	2,867	2,230
大中小型まき網(かつお・まぐろ)	3,009	3,262	2,409	2,621	3,037
遠洋まぐろはえ縄	30,027	27,127	20,973	30,615	18,837
遠洋かつお一本釣り	4,257	4,325	3,177	2,620	2,363
遠洋いか釣	1,579	945	X	X	X

資料：東北農政局統計情報部「宮城県漁業の動き」を改編

X：未公表

(注) 図8, 9及び表8, 9における 遠洋漁業に属する「大中小型まき網(かつお・まぐろ)」は、農林統計(「宮城県漁業の動き」)の中では遠洋漁業部門と沖合漁業部門とに分離ができないことから、遠洋漁業総生産量から遠洋底びき網、遠洋まぐろはえ縄、遠洋かつお一本釣り及び遠洋いか釣を引いた値として算出した。

b. 沖合漁業

沖合漁業の生産量及び生産額は、昭和50年代から60年代にかけて、まき網漁業におけるいわしの豊漁によって30万トンを超えピークを迎えましたが、いわし資源の減少とともに、生産量及び生産額ともに激減しました。

ここ数年は当時との比較では低位ながら、横ばい状態にあります。

平成17年の漁業種別生産量は、近海まぐろはえ縄漁業が増加（対前年比8.7千トン・62.9%増）したのをはじめ、全ての漁業種で前年に比べて増加したことから、全体では約1万6千トン・約20%の増加となりました。

金額では、近海まぐろはえ縄漁業が増加（対前年比約13億円・28.8%増）したものの、他の漁業種では減少したため、全体では約10億円・6.8%の減少となりました。

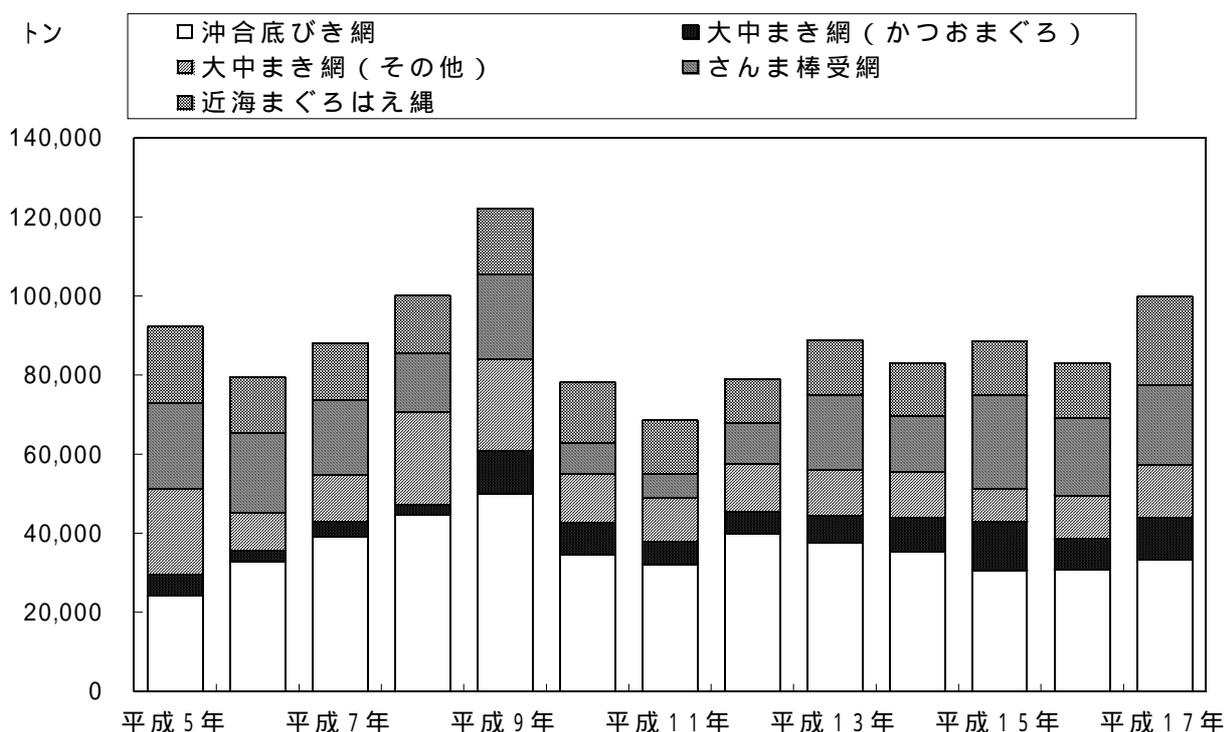


図10・表10 沖合漁業における生産量の推移

(単位: トン)

区 分	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
沖 合 底 び き 網	37,653	35,401	30,496	30,694	33,181
大 中 型 ま き 網 (かつお ・ まぐろ)	6,746	8,481	12,381	7,806	10,732
大 中 型 ま き 網 (その他)	11,499	11,568	8,279	11,048	13,256
さんま棒受網	19,186	14,105	23,688	19,572	20,192
近海まぐろはえ縄	13,790	13,471	13,759	13,777	22,449

資料：東北農政局統計情報部「宮城県漁業の動き」を改編

(注) 沖合漁業に属する「大中小型まき網(かつお・まぐろ)」は、農林統計(「宮城県漁業の動き」)の中では遠洋漁業部門と沖合漁業部門とに分離ができないことから、「大中小型まき網(かつお・まぐろ)」から遠洋大中小型まき網(「遠洋漁業」参照)を引いた値として算出した。

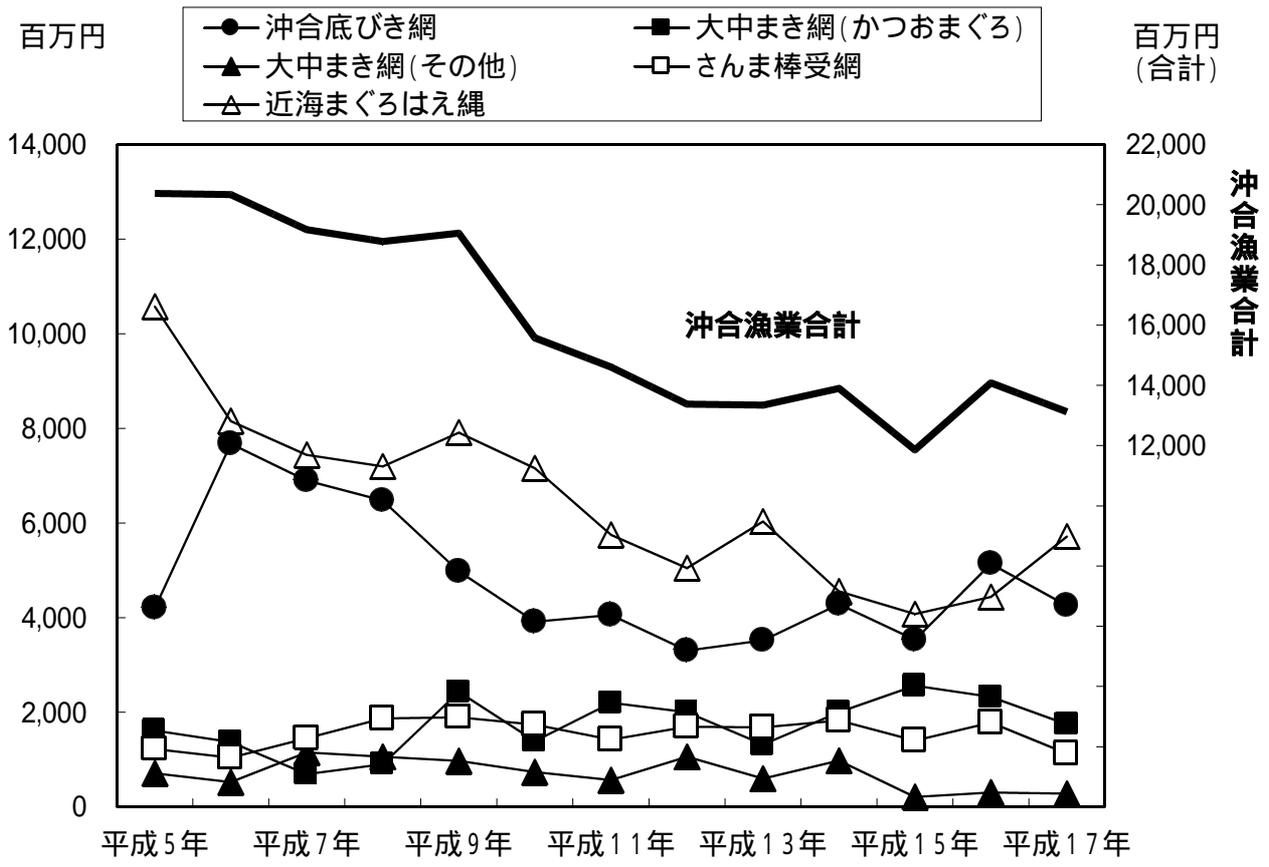


図11・表11 沖合漁業における生産額の推移

(単位：百万円)

区 分	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
沖合底びき網	3,521	4,284	3,530	5,142	4,255
大中型まき網(かつお・まぐろ)	1,321	2,002	2,563	2,321	1,742
大中型まき網(その他)	597	979	213	305	283
さんま棒受網	1,683	1,827	1,400	1,785	1,129
近海まぐろはえ縄	6,033	4,553	4,076	4,437	5,714

資料：東北農政局統計情報部「宮城県漁業の動き」を改編

c. 沿岸漁業

沿岸漁業は、漁船の性能や生産技術の向上等により、昭和40年代以降は生産量及び生産額ともに比較的安定して推移してきました。

最近では漁海況の変化などにより年による増減は見られるものの、ほぼ横ばい傾向で推移しています。

平成17年の漁業種類別生産量は、沿岸いか釣り漁業（対前年比430トン・21.1%減）などが前年に比べて減少しましたが、火光利用敷網漁業（いかなごランプ網）（同1,710トン・39.4%増）、その他刺網漁業（同760トン・22.6%増）の増加などによって、全体としては前年を約7千5百トン・8.5%増加しました。

生産額は、その他刺網漁業（対前年比1億6千万円・14.0%増）、火光利用敷網漁業（対前年比6千万円・14.3%増）で増加したものの、多くの漁業種類が前年を下回り、全体としては前年より約13億円・9.6%減少しました。

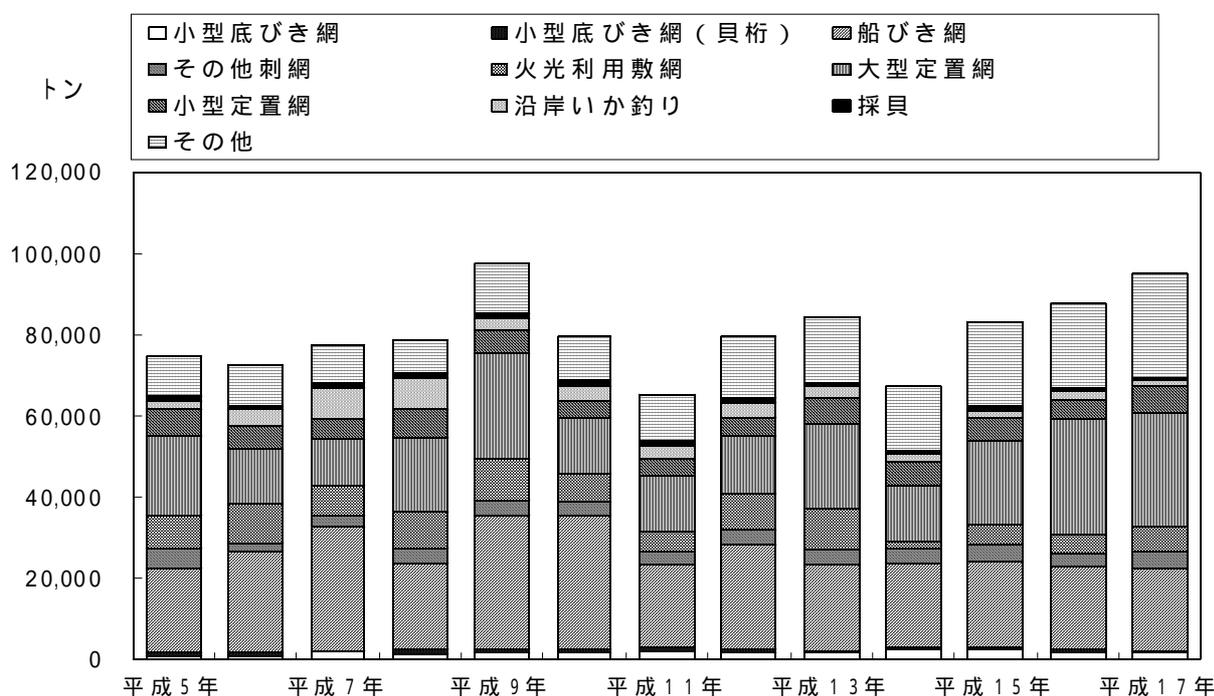


図12・表12 沿岸漁業における生産量の推移

(単位：トン)

区分	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
小型底びき網	1,565	2,614	2,367	1,917	1,910
小型底びき網(貝桁)	632	492	432	563	387
船びき網	21,054	20,455	21,494	20,435	20,039
その他の刺網	3,847	3,773	3,897	3,370	4,130
火光利用敷網	9,920	1,773	5,035	4,335	6,045
大型定置網	20,989	13,984	20,430	28,384	28,362
小型定置網	6,437	5,287	5,768	5,237	6,312
沿岸いか釣り	2,870	2,059	1,871	2,036	1,606
採貝	1,014	1,065	985	754	759

資料：東北農政局統計情報部「宮城県漁業の動き」を改編
 (注) その他には、20トン未満の沖合底びき網、かじき流し網、さんま棒受網、その他敷網、沿岸まぐろはえ縄、その他はえ縄、その他釣り、潜水器、採貝、採藻及びその他の20トン未満の漁業が含まれる。

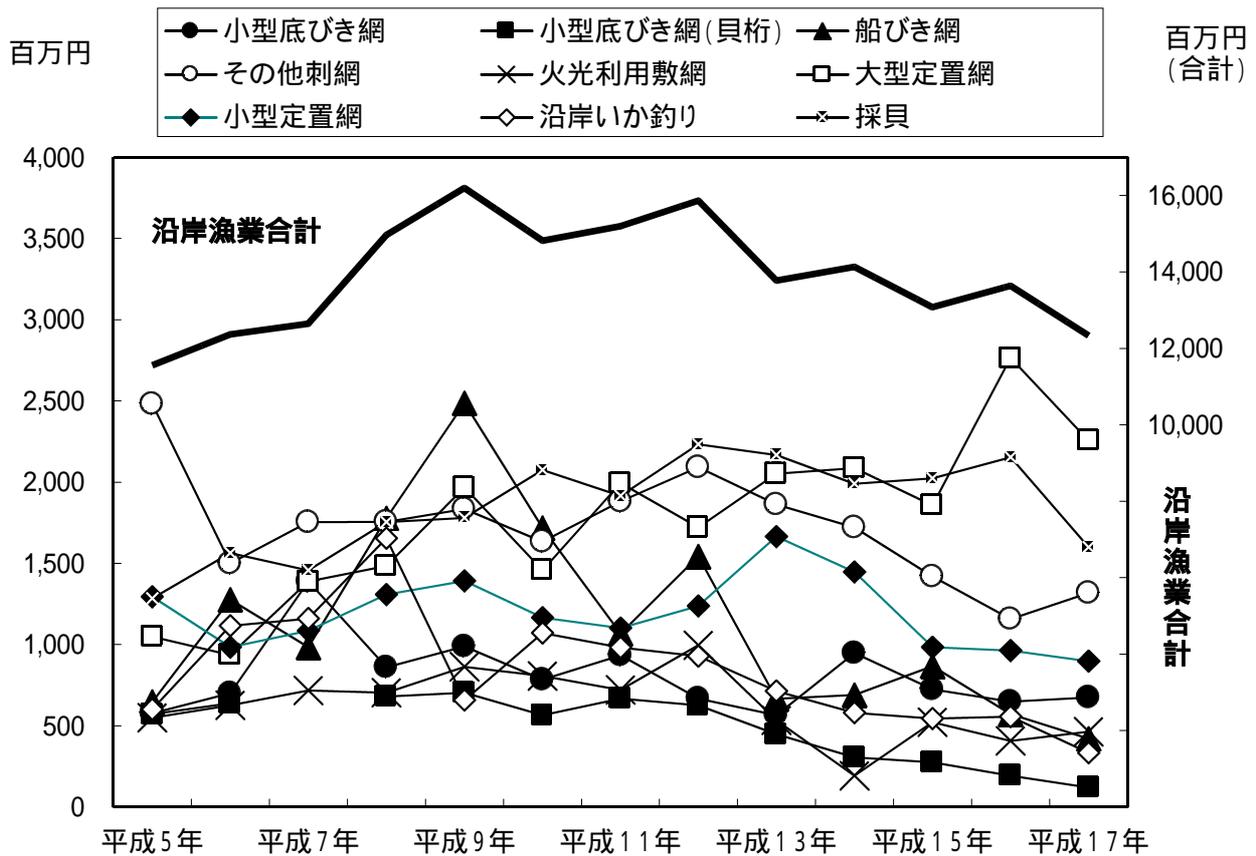


図13・表13 沿岸漁業における生産額の推移

(単位：百万円)

区分	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
小型底びき網	565	947	724	649	674
小型底びき網(貝桁)	448	305	275	193	120
船びき網	665	689	866	571	420
その他の刺網	1,862	1,721	1,419	1,156	1,318
火光利用敷網	534	193	521	406	464
大型定置網	2,052	2,086	1,857	2,765	2,254
小型定置網	1,664	1,447	983	963	898
沿岸いか釣り	714	580	544	556	333
採貝	2,167	1,990	2,024	2,153	1,600

資料：東北農政局統計情報部「宮城県漁業の動き」を改編

d. 海面養殖業

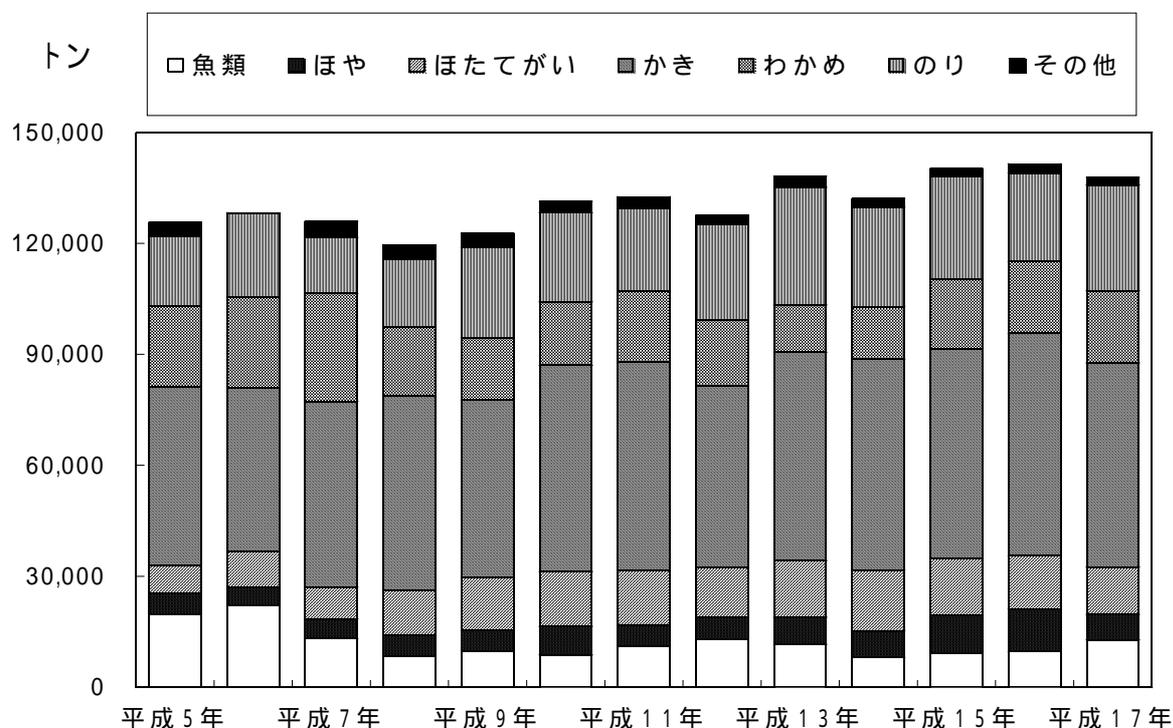
海面養殖業の生産量は、昭和56年以降増加傾向にあり、平成13年以降は14万トン前後で推移しています。

生産額も昭和62年に200億円を超え増加傾向となっており、平成17年では273億円となっています。

平成17年の養殖種類別生産量は、魚類養殖(対前年比3,167トン・32.8%増)、のり養殖(対前年比4,728トン・19.8%増)で前年度と比べて増加したものの、ほや養殖(同4,653トン・40.5%減)など他の養殖業で減少したため、全体としては対前年比77トン・0.4%増とほぼ前年並みとなりました。

生産額は、魚類養殖(対前年比11.2億円・30.0%増)、のり養殖(対前年比13.5億円・25.0%増)などで増加し、全体としては前年より約23億円・9.0%増加しました。

図14・表14 海面養殖業における生産量の推移



(単位：トン)

区分	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
魚類 (うちぎんざけ)	11,609 (11,572)	8,042 (7,989)	9,254 (9,174)	9,668 (9,586)	12,835 (X)
ほや	7,309	7,242	10,079	11,486	6,833
ほたてがい	15,341	16,390	15,509	14,384	12,793
かき	56,274	56,962	56,669	60,147	55,187
わかめ	12,807	14,188	18,743	19,414	19,491
のり	31,762	26,996	27,701	23,880	28,608

資料：東北農政局統計情報部「宮城県漁業の動き」

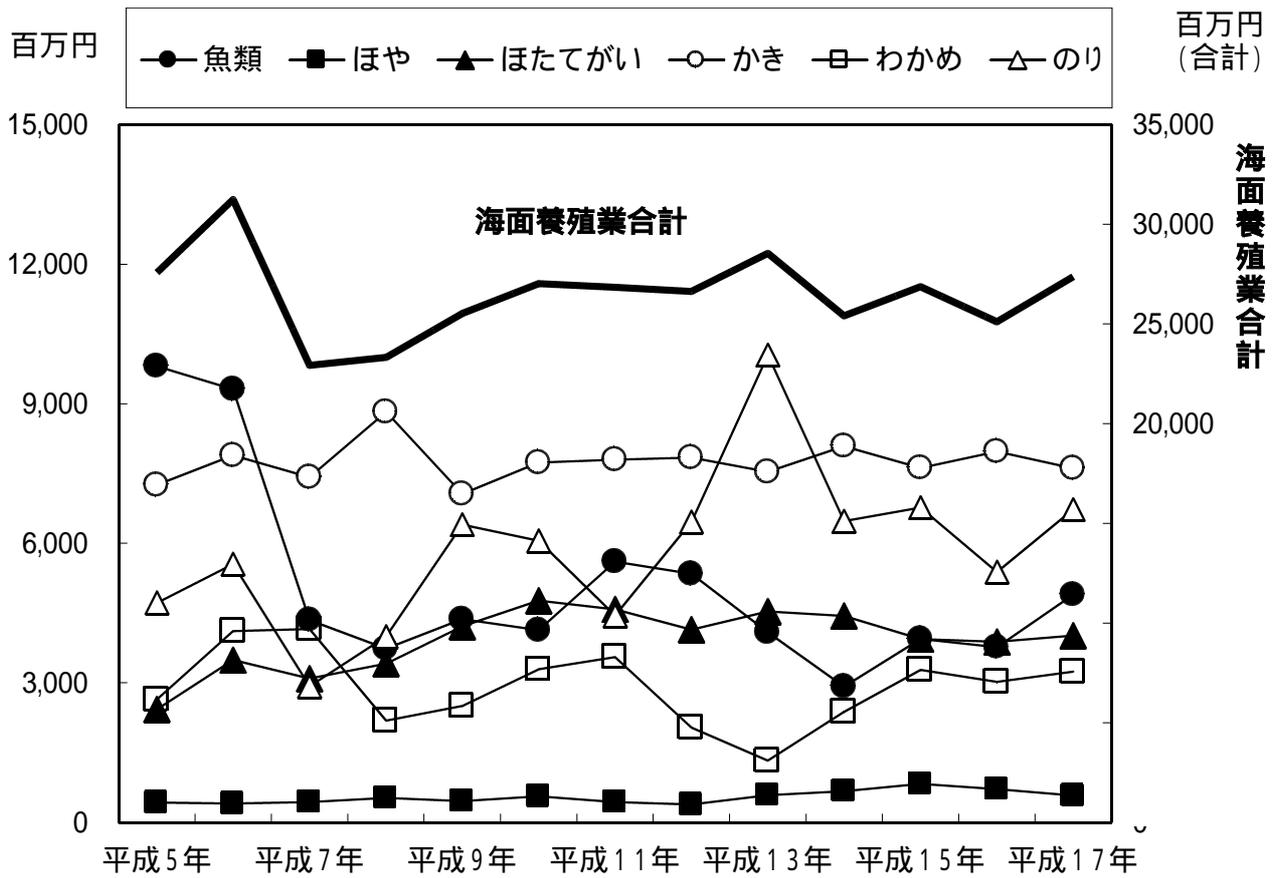


図15・表15 海面養殖業における生産額の推移

(単位：百万円)

区分	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
魚類	4,085	2,920	3,946	3,766	4,894
ほや	586	667	826	712	578
ほたてがい	4,532	4,435	3,940	3,879	4,013
かき	7,534	8,089	7,620	7,973	7,613
わかめ	1,327	2,373	3,279	3,018	3,241
のり	10,045	6,477	6,767	5,382	6,729

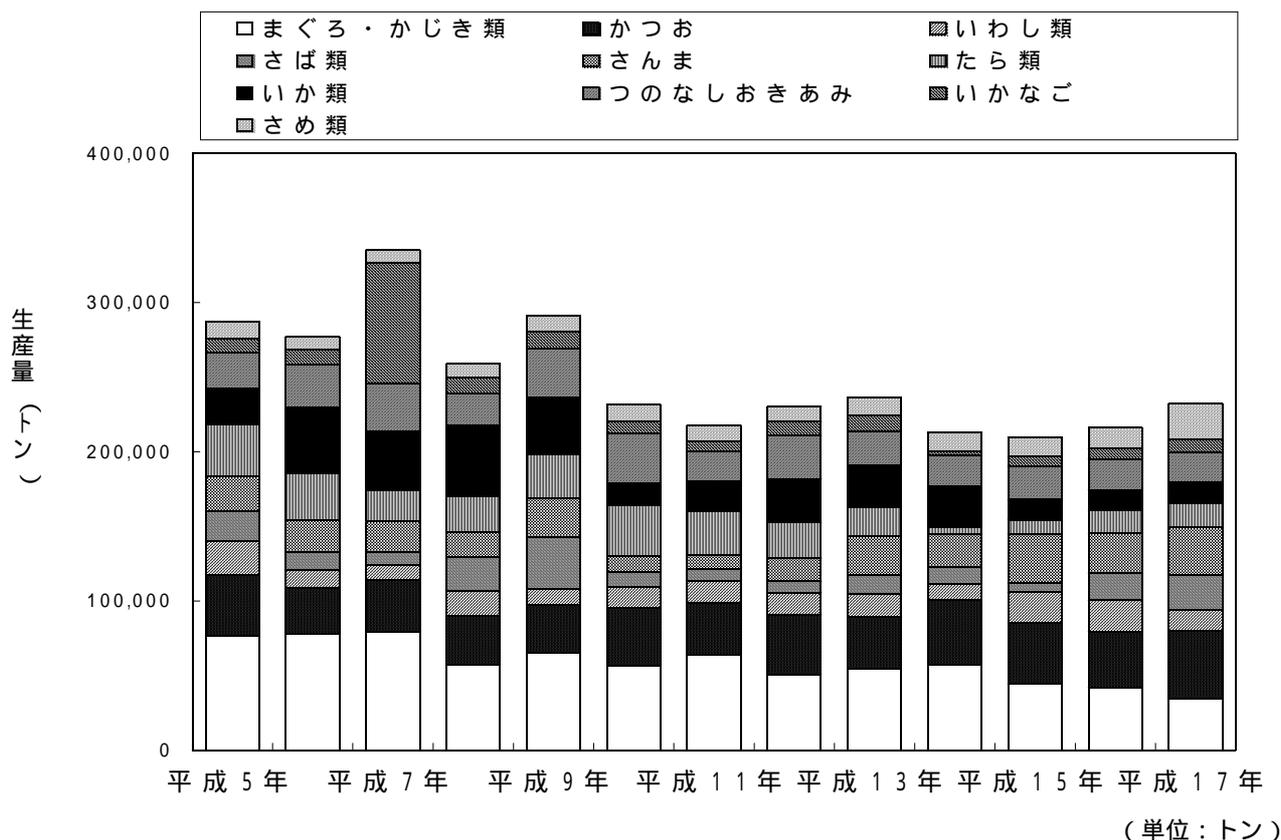
資料：東北農政局統計情報部「宮城県漁業の動き」

(二) 主要魚種別生産

平成17年の主要魚種別生産量（養殖を除く）を見ると、下表のとおり かつお， まぐろ・かじき類， さんま，金額では まぐろ・かじき類， かつお， さめ類の順となっています。

魚種別に見ると，さめ類（前年対比生産量70%増・金額51%増），かつお（同生産量20%増・金額14%増）が，量・金額とも前年より増加したものの，さんま，さば類では，生産量は前年比20%程度増加したものの，金額が大きく減少しました。

図16・表16 本県における生産量上位10種の推移



区分	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
かつお	34,391	43,320	41,131	37,617	44,973
まぐろ・かじき類	54,795	57,231	44,504	41,932	34,701
さんま	26,368	22,076	32,830	26,538	32,230
さめ類	11,937	12,887	12,696	13,925	23,735
さば類	12,649	10,977	6,206	18,316	26,287
つのなしおきあみ	22,454	20,568	22,334	20,557	20,287
たら類	19,513	5,007	9,314	15,426	15,811
いわし類	15,481	10,966	20,269	20,996	14,300
いか類	27,913	27,615	13,703	13,765	14,242
いかなご	11,186	2,683	6,659	7,016	8,623

資料：東北農政局統計情報部「宮城県漁業の動き」

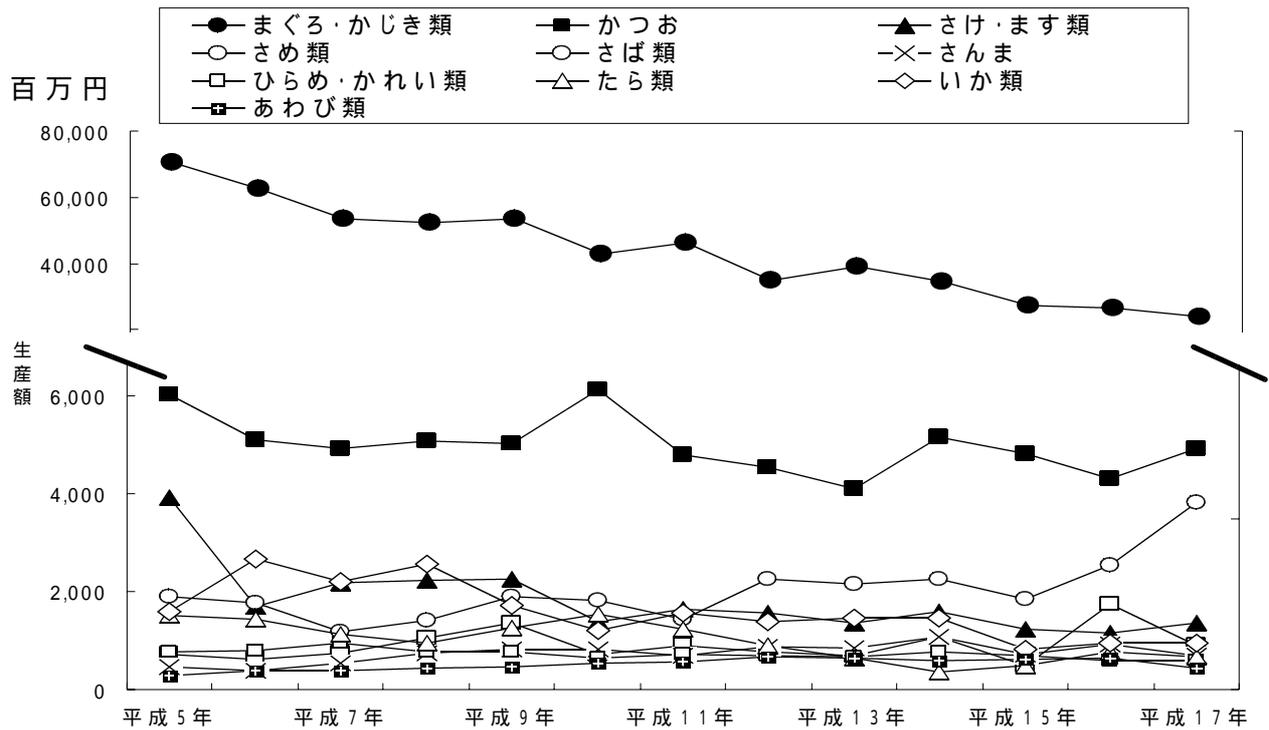


図17・表17 本県における生産額上位10種の推移

(単位：百万円)

区分	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
まぐろ・かじき類	38,894	34,399	27,213	26,408	23,874
かつお	4,091	5,151	4,820	4,306	4,915
さめ類	2,150	2,258	1,835	2,531	3,823
いか類	4,152	4,212	2,329	2,683	2,678
さんま	2,407	3,074	2,063	2,640	1,950
たら類	1,867	1,017	1,373	2,220	1,870
ひらめ・かれい類	1,881	2,207	1,969	1,671	1,679
さけ・ます類	1,364	1,581	1,224	1,148	1,360
あわび類	1,831	1,676	1,766	1,850	1,277
さば類	685	1,080	499	1,746	887

資料：東北農政局統計情報部「宮城県漁業の動き」

(水) 内水面漁業

河川・湖沼の内水面における漁業は、海面漁業に比べて専業の漁業者が少なく、一方で漁業を営まない水産動植物の採捕者や遊漁者が多いこと、内水面の資源の特性として種苗の放流等により増やさなければ枯渇しやすいなどの性質を有しています。

そのため、内水面においては、漁業協同組合が漁業権に基づいて適切に管理することにより、資源の管理、増殖及び有効な利用を図ることとしています。

本県の内水面では、シジミ及びジュンサイ等を対象とする第1種共同漁業権5件、アユ及びヤマメ等を対象とする第5種共同漁業権23件が免許されています(平成15年免許)。

第5種共同漁業権が免許された河川・湖沼においては、漁業協同組合により、稚魚の放流や産卵場の保護などの資源増殖のための取組がなされており、漁業として組合員による採捕が行われているほか、遊漁として遊漁規則に基づいた釣りなどが行われています。

内水面漁業を代表するアユは、県内内水面17漁協のうち12漁協で漁業権魚種となっており、7月1日の解禁にむけて、毎年種苗放流を行っています。

そのほか、県内17の漁業協同組合等の団体がサケの増殖事業に取り組んでおり、サケを採捕する海面漁業者との協力体制(定率の水揚協力金の賦課等)を構築して、サケ稚魚の生産・放流により、本県のサケ資源の維持増大を図っています。

一方、近年、ブラックバス等の外来魚の影響により、在来種が激減するなど内水面の生態は著しく変化してきていることから、ブラックバス等外来魚の駆除に関する調査研究及びその実施並びに法令等に基づく放流に関する各種制限措置等が講じられています。

また、平成15年11月に霞ヶ浦で初めて発生が確認されたコイヘルペスウイルス(KHV)病は、その感染が全国に広まっています。

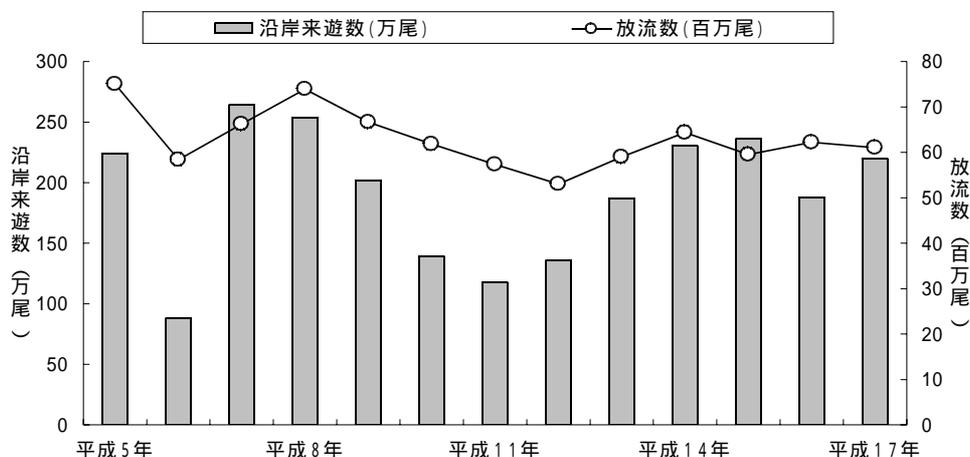
県内でも平成16年は4件、平成17年は6件、平成18年は2件の発生が確認され、現在、内水面漁場管理委員会指示により、阿武隈川水系、北上川水系及び名取川水系からのコイの持ち出し・移植が禁止されています。

(単位: kg)

	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
あゆ	7,580	7,225	6,700	5,760	8,200
いわな	201	165	165	207	168
やまめ	208	221	196	146	135

資料: 宮城県産業経済部漁業振興課調べ

表18 県内河川等における主な放流量の推移

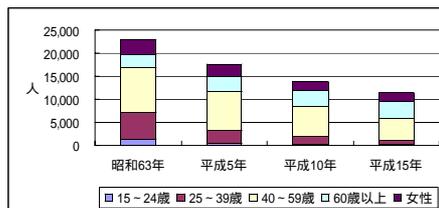


資料: 宮城県さけます増殖協会「宮城のサケ・マス」

図18 本県におけるサケ稚魚放流量及び沿岸来遊量の推移

新規就業者の動向について

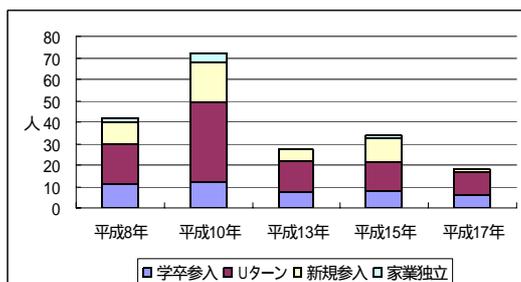
本県の沿岸漁業における就業者の状況はこの15年で約半数に減少しています（漁業センサスによる）。就業者の年齢構成を見ても高齢者の割合が高くなっていることから、将来的にも漁業生産を維持するためには漁業就業者を確保・育成することが必要となっています。



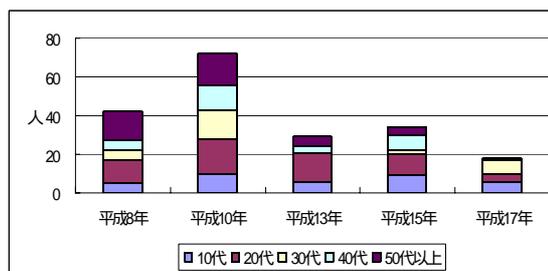
1 沿岸漁業の新規就業者参入状況

本県における新規就業者の参入状況は平成10年の72人を最高に、毎年約20人から40人の間で推移しています。参入形態別に見ると、調査を開始した平成8年から平成10年までは遠洋・沖合漁船の乗組員から沿岸漁業に転向した50代以上の新規参入者が多くいましたが、近年はUターンや学卒の10～20代の若い就業者の割合が高くなっています。

最近の新規就業者の就業形態を見ると比較的経営が安定し、収入の多いカキ、ノリ養殖において後継者の参入が目立っており、これら養殖が盛んな県中部地区で若い漁業者の割合が高くなっています。



新規就業者の参入別推移



年齢構成の推移

2 就業者の育成と確保対策

県では、沿岸漁業に就業した担い手が、安定的に漁業経営が続けられるよう、知識を学ぶための研修会や技術指導等を実施しているほか、将来の就業者の確保のため、海と水産業に関心のある中学生を対象とした水産教室（マリンチャレンジスクール）を行っています。



青年漁業者を対象とした研修会



マリンチャレンジスクール

（産業人材育成課）

宮城県沿岸域における大型クラゲ出現状況把握調査

1 大型クラゲの来襲

大型クラゲは、東シナ海・黄海・朝鮮半島東海域を発生域として、日本海近海にしばしば出現していましたが、平成15年以降大量出現を繰り返し、津軽海峡を通過・南下して宮城県沿岸にも来遊するようになりました。

傘径が通常は60～200cm、重量は60～200kgに達し、定置網や底びき網に入網すると漁具の破損や漁獲物の品質低下等を引き起こし、その対策が問題になっています。

被害がほぼ全国に及ぶことから、水産庁を中心として、発生・出現の予測、防・排除技術の開発、有効利用技術の開発を柱とする対策事業が実施されており、宮城県もその一環として定置、底びき網漁業者等からの出現情報聞き取り調査や、県漁業調査船による洋上目視調査等を行い、迅速な情報提供に努めているところです。

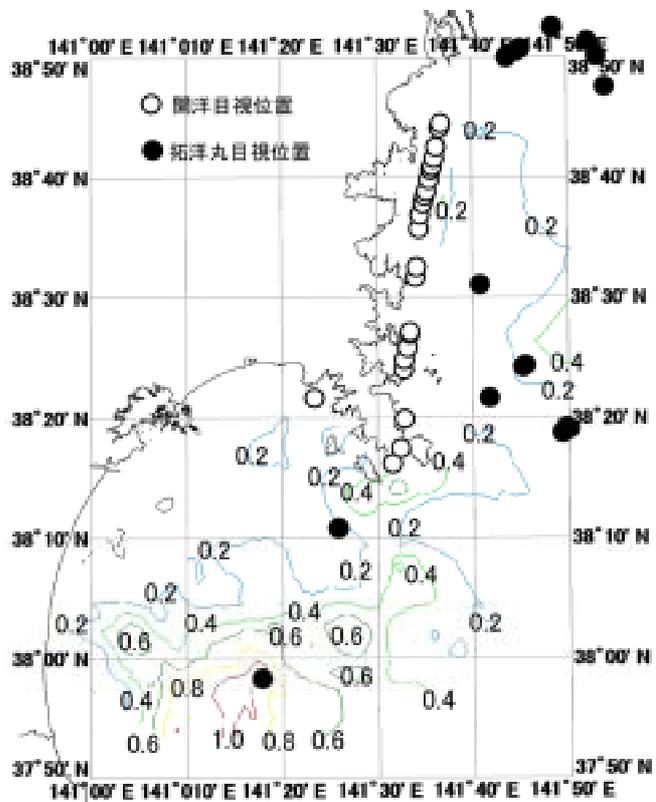
2 見えないクラゲを音で見る

大型クラゲの来遊状況を把握する際に問題となるのは、海面に浮いているクラゲは目視で確認できるものの、それはまさに「氷山の一角」で、海面下にいる大多数のクラゲの実態が直接把握できないことです。

そこで当センターでは、県漁業調査指導船「拓洋丸」に搭載されている計量魚群探知機を活用し、超音波で海面下のクラゲを単体として識別してその個体数を計数することにより、本県沿岸域での分布状況を把握する技術開発に取り組んでいます。

平成18年現在、水深200m以浅の本県沿岸域を4日間で計画的に音響探査してクラゲの分布状況を把握し、調査終了翌日には速報として情報提供を行えるようになりました。

今後は、クラゲ音響特性の確認や、音響調査と実際の試験操業による採集結果との比較を行い、探索技術の向上に努めていく予定です。



平成18年12月4日から7日の
本県沿岸域における大型クラゲ分布状況

* 調査船による目視位置（印）と、音響探査による海中の大型クラゲ検出個体数密度（相対量）の等量線（数字は、0.1海里、1パルス当たりのクラゲ検出個体数を示す）

平成18年12月8日当センターホームページで
広報した大型クラゲ情報より

（水産研究開発センター）

コラム

第49回内水面漁業振興大会の開催

1 経緯

内水面漁業の振興を図り、内水面業界が直面する諸問題について協議する内水面漁業振興大会が、全国の内水面関係者の参加の下に宮城県において開催されました。

本大会は昭和32年から開催されており、今回が第49回目の開催となりました。

宮城県での開催は昭和39年以来、約40年ぶりとなります。

2 内容

当日は、白須敏朗水産庁長官、鳩山邦夫内水面漁業振興議員連盟会長ほか多くの来賓がご臨席された他、県内外の内水面漁業関係者の計652名が参加しました。

主催者である桜井全国内水面漁連会長の挨拶、来賓祝辞に続き、全国ブロックの代表による下記の議案の説明が行われ、満場一致で採決されました。

続いて大会宣言が読み上げられ、満場一致で採択され、本県での大会が終了しました。

(1) 主 催 全国内水面漁業協同組合連合会
開催担当 宮城県内水面漁業協同組合連合会

(2) 開催月日 平成18年9月14日(木)

(3) 開催場所 仙台市「電力ビル7階」

(4) 議 案

- ・ 内水面漁場環境の保全対策に対する件
- ・ カワウと外来魚による食害対策に関する件
- ・ アユ冷水病対策について
- ・ 漁業権侵害における罰則の強化について
- ・ 内水面漁業の予算の強化拡充について



村井嘉浩知事の祝辞



宮城県内水面漁業の紹介

(漁業振興課)